

# 2006年度(平成18年度)決算参考資料

## 目次

1. 決算(個別)の状況と次期業績予想	
(1) 決算の状況	P. 2
(2) 次期の業績予想	P. 4
2. 個別業績補足説明資料	
(1) 工事種別補足資料	P. 6
(2) 損益計算書関係	P. 10
(3) 貸借対照表関係	P. 15
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 20
(5) その他補足資料	P. 21
(6) 業績見通し	P. 22
(7) 業績推移(最近5年間)	P. 23
(8) 工事種別の業績推移(最近5年間)	P. 24
(9) 得意先別の業績推移(最近5年間)	P. 24
3. 連結業績補足説明資料	
(1) 連結業績見通し	P. 25
(2) 主要な連結子会社の2006年度決算概要	P. 26
(3) その他補足資料	P. 26

# 1-(1) 決算の状況

【※工事種別毎の補足資料はP6～9に掲載】

## ①新規受注高

(単位:百万円)

	2005年度(平成17年度)実績		2006年度(平成18年度)実績		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
新規受注高	422,844	100.0%	441,726	100.0%	18,881	4.5%
(工事種別新規受注高内訳)						
屋内線・環境設備工事	186,006	44.0%	192,286	43.5%	6,279	3.4%
情報通信工事	43,351	10.2%	42,476	9.6%	△ 874	△ 2.0%
配電線工事	163,462	38.7%	176,532	40.0%	13,069	8.0%
工務関係工事	30,024	7.1%	30,431	6.9%	406	1.4%
(得意先別新規受注高内訳)						
東京電力	197,878	46.8%	209,618	47.5%	11,740	5.9%
一般得意先	224,966	53.2%	232,107	52.5%	7,140	3.2%

## ②完成工事高

(単位:百万円)

	2005年度(平成17年度)実績		2006年度(平成18年度)実績		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
完成工事高	426,381	100.0%	435,753	100.0%	9,371	2.2%
(工事種別完成工事高内訳)						
屋内線・環境設備工事	189,473	44.4%	186,055	42.7%	△ 3,417	△ 1.8%
情報通信工事	46,811	11.0%	43,397	10.0%	△ 3,414	△ 7.3%
配電線工事	163,644	38.4%	175,774	40.3%	12,130	7.4%
工務関係工事	26,452	6.2%	30,525	7.0%	4,073	15.4%
(得意先別完成工事高内訳)						
東京電力	195,485	45.8%	206,094	47.3%	10,608	5.4%
一般得意先	230,895	54.2%	229,659	52.7%	△ 1,236	△ 0.5%

③次期繰越工事高

(単位:百万円)

	2005年度(平成17年度)実績		2006年度(平成18年度)実績		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
次期繰越工事高	178,939	100.0%	184,912	100.0%	5,972	3.3%
(工事種別次期繰越工事高内訳)						
屋内線・環境設備工事	154,442	86.3%	160,673	86.9%	6,230	4.0%
情報通信工事	6,115	3.4%	5,194	2.8%	△ 921	△ 15.1%
配電線工事	402	0.2%	1,159	0.6%	757	188.3%
工務関係工事	17,979	10.1%	17,885	9.7%	△ 93	△ 0.5%

④完成工事総利益・営業利益・経常利益・当期純利益

(単位:百万円)

	2005年度(平成17年度)実績		2006年度(平成18年度)実績		前年度比	
	金額	利益率	金額	利益率	増減額	増減率
完成工事総利益	31,835	7.5%	24,577	5.6%	△ 7,257	△ 22.8%
営業利益	9,486	2.2%	2,619	0.6%	△ 6,867	△ 72.4%
経常利益	10,363	2.4%	3,612	0.8%	△ 6,750	△ 65.1%
当期純利益	8,253	1.9%	3,553	0.8%	△ 4,700	△ 56.9%

## 1-(2)次期の業績予想

### ①新規受注高

(単位:百万円)

	2006年度(平成18年度)実績		2007年度(平成19年度)予想			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
新規受注高	441,726	100.0%	450,000	100.0%	8,273	1.9%
(工事種別新規受注高内訳)						
屋内線・環境設備工事	192,286	43.5%	192,000	42.7%	△ 286	△0.1%
情報通信工事	42,476	9.6%	52,000	11.6%	9,523	22.4%
配電線工事	176,532	40.0%	174,000	38.7%	△ 2,532	△ 1.4%
工務関係工事	30,431	6.9%	32,000	7.0%	1,568	5.2%
(得意先別新規受注高内訳)						
東京電力	209,618	47.5%	201,000	44.7%	△ 8,618	△ 4.1%
一般得意先	232,107	52.5%	249,000	55.3%	16,892	7.3%

### ②完成工事高

(単位:百万円)

	2006年度(平成18年度)実績		2007年度(平成19年度)予想			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
完成工事高	435,753	100.0%	445,000	100.0%	9,246	2.1%
(工事種別完成工事高内訳)						
屋内線・環境設備工事	186,055	42.7%	191,000	42.9%	4,944	2.7%
情報通信工事	43,397	10.0%	50,000	11.2%	6,602	15.2%
配電線工事	175,774	40.3%	174,000	39.1%	△ 1,774	△ 1.0%
工務関係工事	30,525	7.0%	30,000	6.8%	△ 525	△ 1.7%
(得意先別完成工事高内訳)						
東京電力	206,094	47.3%	201,000	45.2%	△ 5,094	△ 2.5%
一般得意先	229,659	52.7%	244,000	54.8%	14,340	6.2%

③完成工事総利益・営業利益・経常利益・当期純利益

(単位:百万円)

	2006年度(平成18年度)実績		2007年度(平成19年度)予想			
	金額	利益率	金額	利益率	増減額	増減率
完成工事総利益	24,577	5.6%	27,000	6.1%	2,422	9.9%
営業利益	2,619	0.6%	4,200	0.9%	1,580	60.4%
経常利益	3,612	0.8%	5,000	1.1%	1,387	38.4%
当期純利益	3,553	0.8%	3,600	0.8%	46	1.3%

## 2-(1)工事種別補足資料

### ①屋内線・環境設備工事

#### ・工事内容別内訳

##### <新規受注高>

(単位:百万円)

	2005年度	2006年度	増減率
屋内線工事	171,865	178,963	4.1%
環境設備工事	14,141	13,322	△5.8%
合計	186,006	192,286	3.4%

##### <完成工事高>

(単位:百万円)

	2005年度	2006年度	増減率
屋内線工事	177,299	175,187	△1.2%
環境設備工事	12,173	10,868	△10.7%
合計	189,473	186,055	△1.8%

\* 屋内線工事 : 屋内電気設備工事、内装工事、制御設備工事

\* 環境設備工事 : 空調衛生設備工事、熱供給設備工事、  
防災設備工事等

#### ・得意先別受注内訳

##### <新規受注高>

(単位:百万円)

	2005年度	2006年度	構成比
東京電力	2,980	3,220	1.7%
その他民間	172,281	181,241	94.2%
官公庁	10,745	7,823	4.1%
合計	186,006	192,286	100.0%

#### ・受注形態別内訳

##### <新規受注高>

(単位:百万円)

	2005年度	2006年度	構成比
元請	78,264	81,236	42.2%
下請	107,742	111,049	57.8%
合計	186,006	192,286	100.0%

#### ・リニューアル工事の推移

(単位:百万円)

	2005年度	2006年度
受注金額	80,791	91,215
増減率	5.6%	12.9%
受注比率	43.4%	47.4%

#### ・建物用途別内訳

##### <新規受注高>

(単位:百万円)

	2005年度	2006年度	増減率
事務所・庁舎	45,845	51,232	11.8%
工場	26,691	35,144	31.7%
教育文化施設	16,942	16,808	△0.8%
娯楽施設	10,508	15,181	44.5%
店舗	16,787	15,008	△10.6%
医療福祉施設	13,260	9,348	△29.5%
住宅	13,499	8,758	△35.1%

#### ・受注地域別内訳

##### <新規受注高>

(単位:百万円)

	2005年度	2006年度	構成比
東日本	50,826	55,285	28.8%
首都圏	113,251	115,338	60.0%
西日本	21,248	20,025	10.4%
海外	679	1,636	0.8%
合計	186,006	192,286	100.0%

・2006年度の主な受注、完成物件リスト

<新規受注>

工事件名	地域別
スパンションジャパン会津若松工場 電気設備工事 (※スパンションジャパン:米AMDと富士通が設立した米スパンションの日本法人)	東日本
(仮称)キャノン平塚新拠点計画新築工事のうち電気設備工事	首都圏
MM21地区/33街区開発計画 電気設備工事	首都圏
パイオニア新川崎新築工事	首都圏
本田技研研究所 四輪開発センター第一特高変電所能力増強工事	東日本

<完成物件>

工事件名	地域別
(仮称)東京ミッドタウンプロジェクトA棟工事(ホテルを除く)	首都圏
ソニー生命 芝浦事務所棟新築電気設備工事	首都圏
キャノン下丸子 新開発棟新築工事	首都圏
TOC有明 電気設備工事	首都圏
鶴見日興ビル運用棟設備増強工事電気設備工事(電気・空調)	首都圏

(注)上記の工事件名は、資料用に名称を変更しており、工事契約上の名称と異なる場合があります。



## ②情報通信工事

・工事内容別内訳

<新規受注高>

(単位:百万円)

	2005年度	2006年度	増減率
電力・KDDI通信工事	23,356	21,706	△7.1%
移動体通信工事	5,549	7,502	35.2%
C A T V 工事	6,765	6,327	△6.5%
官 公 庁 工 事	1,649	1,682	2.0%
そ の 他	6,027	5,257	△12.8%
合 計	43,351	42,476	△2.0%

<完成工事高>

(単位:百万円)

	2005年度	2006年度	増減率
電力・KDDI通信工事	24,376	22,452	△7.9%
移動体通信工事	4,320	5,790	34.0%
C A T V 工事	8,206	8,306	1.2%
官 公 庁 工 事	2,675	1,749	△34.6%
そ の 他	7,231	5,098	△29.5%
合 計	46,811	43,397	△7.3%

電力・KDDI通信工事:東京電力(株)・KDDI(株)の光ファイバーケーブル工事 等

移動体通信工事:移動体通信基地局工事 等

C A T V 工 事:ケーブルテレビ施設のヘッドエンド・伝送路工事 等

官 公 庁 工 事:自治体ネットワーク 等

そ の 他:上記以外の通信工事 等

## ③配電線工事

・工事内容別内訳

<新規受注高>

(単位:百万円)

	2005年度	2006年度	増減率
架 空 配 電	117,822	126,084	7.0%
地 中 配 電	45,640	50,447	10.5%
合 計	163,462	176,532	8.0%

<完成工事高>

(単位:百万円)

	2005年度	2006年度	増減率
架 空 配 電	117,915	126,091	6.9%
地 中 配 電	45,728	49,683	8.6%
合 計	163,644	175,774	7.4%

④工務関係工事

・工事内容別内訳

<新規受注高>

(単位:百万円)

	2005年度	2006年度	増減率
発変電工事	8,919	7,865	△11.8%
送電線工事	2,313	2,283	△1.3%
地中線・土木工事	9,498	10,525	10.8%
原子力工事	9,293	9,757	5.0%
合計	30,024	30,431	1.4%

<完成工事高>

(単位:百万円)

	2005年度	2006年度	増減率
発変電工事	6,200	9,338	50.6%
送電線工事	2,925	2,266	△22.5%
地中線・土木工事	7,547	9,417	24.8%
原子力工事	9,778	9,502	△2.8%
合計	26,452	30,525	15.4%

・得意先別受注内訳

<新規受注高>

(単位:百万円)

	2005年度	2006年度	構成比
東京電力	17,066	18,913	62.1%
その他民間	11,506	10,702	35.2%
官公庁	1,452	814	2.7%
合計	30,024	30,431	100.0%

## 2 - (2) 損益計算書関係

### ① 損益計算書の主な増減要因

区分	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		増減 (百万円)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 完成工事高		426,381	100.0		435,753	100.0	9,371
II 完成工事原価		394,546	92.5		411,175	94.4	16,629
完成工事総利益		31,835	7.5		24,577	5.6	△7,257
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬	575			623			
2 従業員給料手当	9,216			9,406			
3 退職金	57			50			
4 退職給付費用	923			488			
5 役員退職慰労引当金繰入額	332			302			
6 法定福利費	1,157			1,150			
7 福利厚生費	327			325			
8 修繕維持費	586			541			
9 事務用品費	2,949			2,868			
10 通信交通費	844			875			
11 動力用水光熱費	267			269			
12 調査研究費	125			156			
13 広告宣伝費	636			616			
14 貸倒引当金繰入額	168			21			
15 交際費	409			356			
16 寄付金	107			126			
17 地代家賃	368			450			
18 減価償却費	1,419			1,423			
19 租税公課	739			729			
20 保険料	17			21			
21 雑費	1,116	22,348	5.2	1,153	21,958	5.0	△390
営業利益		9,486	2.2		2,619	0.6	△6,867

P12参照

P13参照

区分	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)			当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)			増減 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益							
1 受取利息	9		37				
2 有価証券利息	49		103				
3 受取配当金	484		542				
4 賃貸料	381		383				
5 その他	264	1,189	0.3	203	1,270	0.3	80
V 営業外費用							
1 支払利息割引料	50		—				
2 支払利息	—		79				
3 その他	262	313	0.1	197	277	0.1	△35
経常利益		10,363	2.4		3,612	0.8	△6,750
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	160		841				
2 投資有価証券売却益	151		228				
3 その他	221	534	0.1	43	1,113	0.3	579
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損	470		168				
2 その他	71	542	0.1	68	237	0.1	△305
税引前当期純利益		10,355	2.4		4,489	1.0	△5,865
法人税、住民税 及び事業税	191		185				
法人税等調整額	1,910	2,101	0.5	750	935	0.2	△1,165
当期純利益		8,253	1.9		3,553	0.8	△4,700
前期繰越利益		2,513			—		—
中間配当額		1,228			—		—
土地再評価差額金 取崩額		△12			—		—
当期未処分利益		9,525			—		—

②完成工事原価内訳

(単位:百万円)

	2005年度		2006年度			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
材 料 費	135,812	34.4%	149,051	36.3%	13,238	9.7%
労 務 費	13,191	3.3%	12,698	3.1%	△ 492	△ 3.7%
外 注 費	180,975	45.9%	181,565	44.1%	589	0.3%
経 費	64,566	16.4%	67,859	16.5%	3,293	5.1%
(うち人件費)	(41,431)	(10.5%)	(41,160)	(10.0%)	(△ 271)	(△ 0.7%)
計	394,546	100.0%	411,175	100.0%	16,629	4.2%

③総人件費(損益計算書ベース)

(単位:百万円)

	2005年度	2006年度	増減額	増減率
総 人 件 費	67,214	66,205	△ 1,008	△ 1.5%
( 労 務 費 )	(13,191)	(12,698)	(△ 492)	(△ 3.7%)
( 経 費 )	(41,431)	(41,160)	(△ 271)	(△ 0.7%)
( 販 管 費 )	(12,591)	(12,346)	(△ 244)	(△ 1.9%)

※労務費と経費は、繰越工事で前年度以前に発生した費用も含む数値であります。

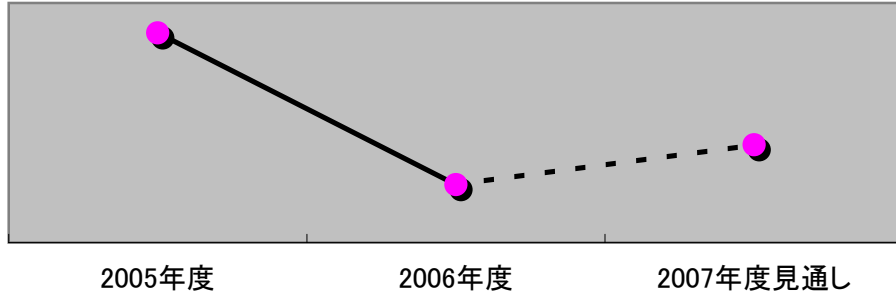
#### ④販売費及び一般管理費

(単位:百万円)

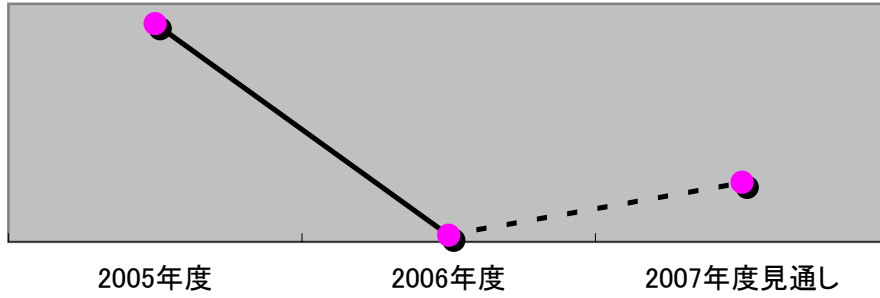
	2005年度	2006年度	増減額
役員報酬	575	623	47
従業員給料手当	9,216	9,406	189
退職金	57	50	△ 7
退職給付費用	923	488	△ 435
役員退職慰労引当金繰入額	332	302	△ 30
法定福利費	1,157	1,150	△ 7
福利厚生費	327	325	△ 1
修繕維持費	586	541	△ 45
事務用品費	2,949	2,868	△ 81
通信交通費	844	875	31
動力用水光熱費	267	269	1
調査研究費	125	156	31
広告宣伝費	636	616	△ 19
貸倒引当金繰入額	168	21	△ 146
交際費	409	356	△ 52
寄付金	107	126	18
地代家賃	368	450	82
減価償却費	1,419	1,423	4
租税公課	739	729	△ 9
保険料	17	21	3
雑費	1,116	1,153	36
計	22,348	21,958	△ 390
人件費	12,591	12,346	△ 244
物件費	9,757	9,611	△ 145

⑤工事種別の完成工事総利益率イメージ

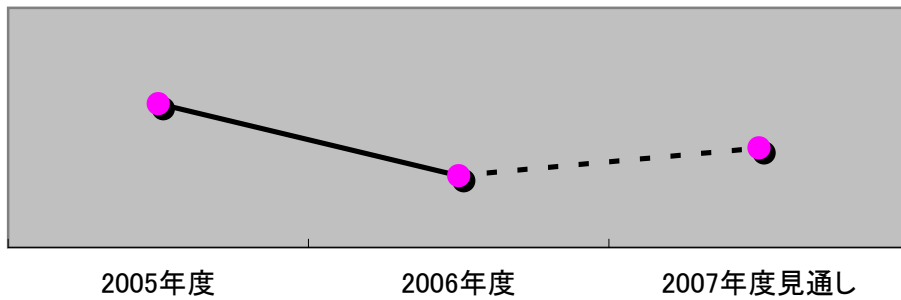
完成工事総利益率



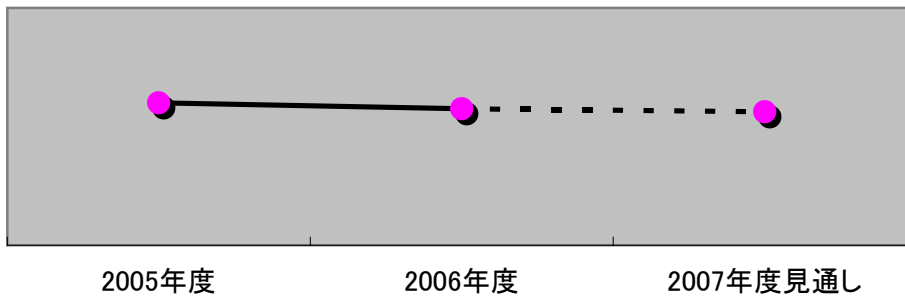
屋内線・環境設備工事



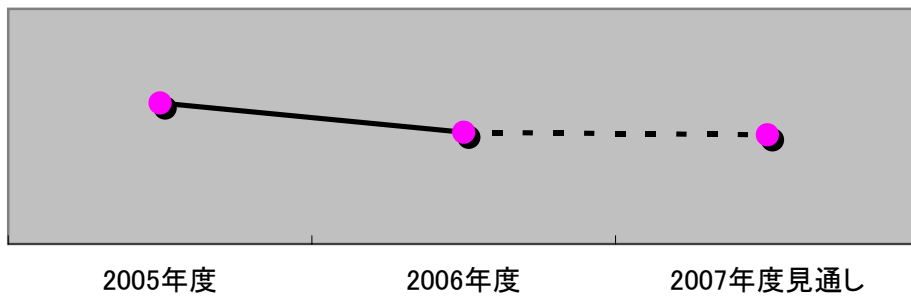
情報通信工事



配電線工事



工務関係工事



## 2 - (3) 貸借対照表関係

### ①貸借対照表の主な増減要因

区分	前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金	31,601		14,456		△17,145
2 受取手形	10,493		12,841		2,348
3 完成工事未収入金	71,758		86,806		15,048
4 有価証券	11,602		9,500		△2,102
5 未成工事支出金	44,288		57,649		13,361
6 材料貯蔵品	4,310		5,467		1,157
7 繰延税金資産	7,233		8,537		1,303
8 その他	5,088		3,582		△1,506
貸倒引当金	△823		△834		△10
流動資産合計	185,553	54.6	198,008	56.6	12,454
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	63,489		63,488		
減価償却累計額	△41,609	21,880	△43,338	20,149	△1,730
(2) 構築物	5,223		5,249		
減価償却累計額	△3,949	1,274	△4,082	1,167	△107
(3) 機械装置	12,378		12,174		
減価償却累計額	△10,493	1,884	△10,318	1,855	△29
(4) 車両運搬具	17,295		15,562		
減価償却累計額	△14,718	2,577	△13,639	1,923	△654
(5) 工具器具・備品	11,351		11,422		
減価償却累計額	△9,879	1,471	△9,877	1,544	72
(6) 土地	55,385		55,300		△85
(7) 建設仮勘定	—		67		67
有形固定資産合計	84,474		82,007		△2,466
2 無形固定資産					
(1) 借地権	831		831		△0
(2) その他	1,149		1,363		214
無形固定資産合計	1,980		2,194		213

P19参照



区分	前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	48,433		47,704		△729
(2) 関係会社株式	9,217		12,282		3,064
(3) 長期貸付金	—		50		50
(4) 従業員長期貸付金	10		6		△3
(5) 関係会社長期貸付金	50		80		30
(6) 破産債権、更生債権等	413		361		△52
(7) 繰延税金資産	8,415		5,464		△2,951
(8) その他	6,052		5,956		△95
貸倒引当金	△4,999		△4,045		954
投資その他の資産合計	67,594		67,860		266
固定資産合計	154,049	45.4	152,062	43.4	△1,986
資産合計	339,602	100.0	350,070	100.0	10,468
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	4,473		6,153		1,680
2 工事未払金	66,857		76,735		9,878
3 短期借入金	5,700		6,300		600
4 未払費用	6,066		5,768		△298
5 未払法人税等	275		319		44
6 未成工事受入金	27,065		22,400		△4,665
7 完成工事補償引当金	426		435		9
8 工事損失引当金	396		4,873		4,476
9 役員賞与引当金	—		75		75
10 その他	4,426		4,182		△243
流動負債合計	115,686	34.1	127,243	36.3	11,556
II 固定負債					
1 長期借入金	400		300		△100
2 再評価に係る繰延税金負債	9,624		9,601		△22
3 退職給付引当金	42,161		38,965		△3,196
4 役員退職慰労引当金	1,230		1,290		60
5 その他	206		198		△8
固定負債合計	53,622	15.8	50,355	14.4	△3,267
負債合計	169,309	49.9	177,599	50.7	8,289

P19参照

区分	前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)					
I 資本金		10,264	3.0	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金	6,241		—		
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益	3		—		
資本剰余金合計		6,244	1.8	—	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金	1,959		—		
(2) 別途積立金	131,800		—		
2 当期末処分利益	9,525		—		
利益剰余金合計		143,285	42.2	—	—
IV 土地再評価差額金		△7,650	△2.3	—	—
V その他有価証券 評価差額金		18,414	5.4	—	—
VI 自己株式		△265	△0.1	—	—
資本合計		170,293	50.1	—	—
負債・資本合計		339,602	100.0	—	—

区分	前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	10,264	2.9	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—		6,241		
(2) その他資本剰余金	—		3		
資本剰余金合計		—	6,245	1.8	—
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	—		1,900		
圧縮特別勘定積立金	—		143		
別途積立金	—		137,300		
繰越利益剰余金	—		4,920		
利益剰余金合計		—	144,264	41.2	—
4 自己株式		—	△318	△0.1	—
株主資本合計		—	160,455	45.8	—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	19,699	5.6	—
2 土地再評価差額金		—	△7,682	△2.2	—
評価・換算差額等合計		—	12,016	3.4	—
純資産合計		—	172,471	49.3	—
負債純資産合計		—	350,070	100.0	—

## ②有価証券等の内訳及び増減

### ・有価証券(流動資産)

(単位:百万円)

	前事業年度 (2006年3月31日)	当事業年度 (2007年3月31日)	増 減
債券	10,602	9,500	△ 1,102
その他	1,000	-	△ 1,000
合 計	11,602	9,500	△ 2,102

### ・投資有価証券(固定資産)

(単位:百万円)

	前事業年度 (2006年3月31日)	当事業年度 (2007年3月31日)	増 減
株式	44,858	44,693	△ 164
債券	3,280	3,010	△ 269
その他	294	-	△ 294
合 計	48,433	47,704	△ 729

### ・関係会社株式

(単位:百万円)

	前事業年度 (2006年3月31日)	当事業年度 (2007年3月31日)	増 減
子会社株式	1,726	2,662	936
その他	7,491	9,620	2,128
合 計	9,217	12,282	3,064

## ③有利子負債の内訳及び増減

### ・借入金

(単位:百万円)

	前事業年度 (2006年3月31日)	当事業年度 (2007年3月31日)	増 減	利 率
短期借入金	5,600	6,100	500	1.2%
1年以内返済予定の長期借入金	100	200	100	1.0%
長期借入金	400	300	△ 100	1.4%
合 計	6,100	6,600	500	

## 2-(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	前事業年度	当事業年度
	(自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)	(自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	10,355	4,489
減価償却費	4,410	4,246
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△226	△943
工事損失引当金の増減額(減少:△)	-	4,476
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△674	△3,196
受取利息及び受取配当金	△543	△683
支払利息	50	79
投資有価証券評価損	470	168
投資有価証券売却損益(益:△)	△151	△228
売上債権の増減額(増加:△)	△5,420	△17,276
未成工事支出金の増減額(増加:△)	9,111	△13,361
たな卸資産の増減額(増加:△)	△80	△1,157
仕入債務の増減額(減少:△)	△2,476	11,558
未成工事受入金の増減額(減少:△)	△1,879	△4,665
その他	△1,026	2,230
小計	11,917	△14,260
利息及び配当金の受取額	540	643
利息の支払額	△50	△79
法人税等の支払額	△224	△194
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,183	△13,892
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期性預金の純増減額(増加:△)	△100	△5,660
有価証券の取得による支出	△13,043	△13,005
有価証券の売却による収入	5,439	13,108
有形固定資産の取得による支出	△2,210	△2,280
有形固定資産の売却による収入	1,518	140
投資有価証券の取得による支出	△5,574	△3,992
投資有価証券の売却による収入	159	3,594
貸付けによる支出	△11	△102
貸付金の回収による収入	133	26
その他	191	△732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,497	△8,903
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(減少:△)	△200	500
長期借入れによる収入	200	100
長期借入金の返済による支出	-	△100
配当金の支払額	△2,253	△2,457
その他	△68	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,321	△2,009
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	31	0
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△3,604	△24,804
VI 現金及び現金同等物の期首残高	37,106	33,501
VII 現金及び現金同等物の期末残高	33,501	8,696

## 2-(5) その他補足資料

### ① 設備投資額・減価償却費・研究開発費

	2005年度実績	2006年度実績	2007年度見込額
・設備投資額	26億円	23億円	59億円
・減価償却費	44億円	42億円	42億円
・研究開発費	8億円	8億円	9億円

### ② 官公庁工事の推移

(単位:百万円)

	2005年度実績	2006年度実績	増減率
新規受注高	13,397	9,752	△27.2%
完成工事高	17,561	9,392	△46.5%

### ③ 従業員数の推移

	<総従業員数>	対前年増減	<外部出向社員数等>	<実質従業員数>	対前年増減
2005年3月末	6,122名	△96名	240名	5,916名	△123名
2006年3月末	6,090名	△32名	207名	5,919名	3名
2007年3月末	6,137名	47名	196名	5,987名	68名

※実質従業員数 = 総従業員数から外部出向社員数等を除き出向受入者を加えた数字

2-(6)業績見通し (2006年度実績、2007年度予想及び2008年度・2009年度目標)

(単位:百万円)

	2006年度予想 (1月発表)		2006年度実績			2007年度予想					2008年度 目標	2009年度 目標			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 (対1月予想)	金額	構成比	増減率	上期	下期					
新規受注高	450,000	—	441,726	—	△8,273	450,000	—	1.9%	222,000	228,000	472,000	490,000			
得意先別内訳	東京電力	206,000	45.8%	209,618	47.5%	3,618	201,000	44.7%	△4.1%	97,000	104,000				
	一般得意先	244,000	54.2%	232,107	52.5%	△11,892	249,000	55.3%	7.3%	125,000	124,000				
工事種別内訳	屋内線・環境設備工事	197,000	43.8%	192,286	43.5%	△4,713	192,000	42.7%	△0.1%	98,500	93,500				
	情報通信工事	50,000	11.1%	42,476	9.6%	△7,523	52,000	11.6%	22.4%	25,500	26,500				
	配電線工事	170,000	37.8%	176,532	40.0%	6,532	174,000	38.7%	△1.4%	85,000	89,000				
	工務関係工事	33,000	7.3%	30,431	6.9%	△2,568	32,000	7.0%	5.2%	13,000	19,000				
完成工事高	437,500	100.0%	435,753	100.0%	△1,746	445,000	100.0%	2.1%	204,000	241,000	462,000			477,000	
得意先別内訳	東京電力	204,000	46.6%	206,094	47.3%	2,094	201,000	45.2%	△2.5%	98,000	103,000				
	一般得意先	233,500	53.4%	229,659	52.7%	△3,840	244,000	54.8%	6.2%	106,000	138,000				
工事種別内訳	屋内線・環境設備工事	188,500	43.1%	186,055	42.7%	△2,444	191,000	42.9%	2.7%	84,000	107,000				
	情報通信工事	47,500	10.9%	43,397	10.0%	△4,102	50,000	11.2%	15.2%	21,000	29,000				
	配電線工事	170,000	38.8%	175,774	40.3%	5,774	174,000	39.1%	△1.0%	85,000	89,000				
	工務関係工事	31,500	7.2%	30,525	7.0%	△974	30,000	6.8%	△1.7%	14,000	16,000				
完成工事総利益	25,300	5.8%	24,577	5.6%	△722	27,000	6.1%	9.9%	12,000	15,000					
販売費及び一般管理費	22,600	5.2%	21,958	5.0%	△641	22,800	5.1%	3.8%	11,000	11,800					
営業利益	2,700	0.6%	2,619	0.6%	△80	4,200	0.9%	60.4%	1,000	3,200	10,200	12,200			
経常利益	3,500	0.8%	3,612	0.8%	112	5,000	1.1%	38.4%	1,400	3,600	11,000	13,000			
当期純利益	3,600	0.8%	3,553	0.8%	△46	3,600	0.8%	1.3%	1,000	2,600	6,700	7,000			

## 2-(7)業績推移(最近5年間)

(単位:百万円)

	2002年度(平成14年度)実績			2003年度(平成15年度)実績			2004年度(平成16年度)実績			2005年度(平成17年度)実績			2006年度(平成18年度)実績		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
新規受注高	416,144	-	△10.9%	401,822	-	△3.4%	404,822	-	0.7%	422,844	-	4.5%	441,726	-	4.5%
完成工事高	425,058	100.0%	△13.2%	418,236	100.0%	△1.6%	418,631	100.0%	0.1%	426,381	100.0%	1.9%	435,753	100.0%	2.2%
完成工事原価	397,418	93.5%	△13.1%	396,625	94.8%	△0.2%	386,639	92.4%	△2.5%	394,546	92.5%	2.0%	411,175	94.4%	4.2%
完成工事総利益	27,640	6.5%	△14.4%	21,610	5.2%	△21.8%	31,992	7.6%	48.0%	31,835	7.5%	△0.5%	24,577	5.6%	△22.8%
販売費及び一般管理費	24,573	5.8%	△12.4%	24,119	5.8%	△1.8%	22,722	5.4%	△5.8%	22,348	5.2%	△1.6%	21,958	5.0%	△1.7%
営業利益	3,066	0.7%	△27.6%	△2,508	△0.6%	-	9,269	2.2%	-	9,486	2.2%	2.3%	2,619	0.6%	△72.4%
営業外収益	1,088	0.3%		1,191	0.3%		1,190	0.3%		1,189	0.3%		1,270	0.3%	
営業外費用	559	0.1%		541	0.1%		328	0.1%		313	0.1%		277	0.1%	
経常利益	3,596	0.8%	△29.1%	△1,858	△0.4%	-	10,132	2.4%	-	10,363	2.4%	2.3%	3,612	0.8%	△65.1%
特別利益	1,504	0.4%		15,903	3.8%		3,359	0.8%		534	0.1%		1,113	0.3%	
特別損失	2,574	0.6%		35,858	8.6%		2,608	0.6%		542	0.1%		237	0.1%	
税引前当期純利益	2,526	0.6%	△32.5%	△21,813	△5.2%	-	10,882	2.6%	-	10,355	2.4%	△4.9%	4,489	1.0%	△56.6%
法人税、住民税及び事業税	395	0.1%		202	0.0%		186	0.0%		191	0.0%		185	0.0%	
法人税等調整額	1,877	0.4%		207	0.0%		4,771	1.1%		1,910	0.4%		750	0.2%	
当期純利益	253	0.1%	△79.7%	△22,222	△5.3%	-	5,925	1.4%	-	8,253	1.9%	39.3%	3,553	0.8%	△56.9%



## 2-(8) 工事種別の業績推移(最近5年間)

### ①新規受注高

(単位:百万円)

	2002年度(平成14年度)実績			2003年度(平成15年度)実績			2004年度(平成16年度)実績			2005年度(平成17年度)実績			2006年度(平成18年度)実績		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
屋内線・環境設備工事	171,782	41.3%	△7.4%	170,048	42.3%	△1.0%	174,428	43.1%	2.6%	186,006	44.0%	6.6%	192,286	43.5%	3.4%
情報通信工事	40,375	9.7%	△3.5%	37,227	9.3%	△7.8%	41,280	10.2%	10.9%	43,351	10.2%	5.0%	42,476	9.6%	△2.0%
配電線工事	169,353	40.7%	△15.5%	161,406	40.2%	△4.7%	159,240	39.3%	△1.3%	163,462	38.7%	2.7%	176,532	40.0%	8.0%
工務関係工事	34,634	8.3%	△11.6%	33,138	8.2%	△4.3%	29,872	7.4%	△9.9%	30,024	7.1%	0.5%	30,431	6.9%	1.4%
合計	416,144	100.0%	△10.9%	401,822	100.0%	△3.4%	404,822	100.0%	0.7%	422,844	100.0%	4.5%	441,726	100.0%	4.5%

### ②完成工事高

(単位:百万円)

	2002年度(平成14年度)実績			2003年度(平成15年度)実績			2004年度(平成16年度)実績			2005年度(平成17年度)実績			2006年度(平成18年度)実績		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
屋内線・環境設備工事	183,814	43.2%	△10.5%	183,378	43.9%	△0.2%	187,542	44.8%	2.3%	189,473	44.4%	1.0%	186,055	42.7%	△1.8%
情報通信工事	40,680	9.6%	△2.7%	36,084	8.6%	△11.3%	40,006	9.5%	10.9%	46,811	11.0%	17.0%	43,397	10.0%	△7.3%
配電線工事	169,173	39.8%	△15.7%	161,378	38.6%	△4.6%	158,913	38.0%	△1.5%	163,644	38.4%	3.0%	175,774	40.3%	7.4%
工務関係工事	31,389	7.4%	△25.3%	37,394	8.9%	19.1%	32,169	7.7%	△14.0%	26,452	6.2%	△17.8%	30,525	7.0%	15.4%
合計	425,058	100.0%	△13.2%	418,236	100.0%	△1.6%	418,631	100.0%	0.1%	426,381	100.0%	1.9%	435,753	100.0%	2.2%

## 2-(9) 得意先別の業績推移(最近5年間)

### ①新規受注高

(単位:百万円)

	2002年度(平成14年度)実績			2003年度(平成15年度)実績			2004年度(平成16年度)実績			2005年度(平成17年度)実績			2006年度(平成18年度)実績		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
東京電力	195,589	47.0%	△16.4%	184,709	46.0%	△5.6%	187,020	46.2%	1.3%	197,878	46.8%	5.8%	209,618	47.5%	5.9%
一般得意先	220,554	53.0%	△5.4%	217,112	54.0%	△1.6%	217,801	53.8%	0.3%	224,966	53.2%	3.3%	232,107	52.5%	3.2%
合計	416,144	100.0%	△10.9%	401,822	100.0%	△3.4%	404,822	100.0%	0.7%	422,844	100.0%	4.5%	441,726	100.0%	4.5%

### ②完成工事高

(単位:百万円)

	2002年度(平成14年度)実績			2003年度(平成15年度)実績			2004年度(平成16年度)実績			2005年度(平成17年度)実績			2006年度(平成18年度)実績		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
東京電力	198,886	46.8%	△16.9%	187,248	44.8%	△5.9%	183,721	43.9%	△1.9%	195,485	45.8%	6.4%	206,094	47.3%	5.4%
一般得意先	226,172	53.2%	△9.7%	230,988	55.2%	2.1%	234,910	56.1%	1.7%	230,895	54.2%	△1.7%	229,659	52.7%	△0.5%
合計	425,058	100.0%	△13.2%	418,236	100.0%	△1.6%	418,631	100.0%	0.1%	426,381	100.0%	1.9%	435,753	100.0%	2.2%

### 3-(1) 連結業績見通し (2005年度・2006年度実績、2007年度予想及び2008年度・2009年度目標)

(単位:百万円)

	2005年度実績		2006年度実績			2007年度予想					2008年度 目標	2009年度 目標
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	金額	構成比	増減率	上期	下期		
完成工事高	436,979	100.0%	452,645	100.0%	15,666	462,500	100.0%	2.2%	212,000	250,500	480,000	496,000
完成工事総利益	33,397	7.6%	27,119	6.0%	△ 6,277	28,500	6.2%	5.1%	12,400	16,100	/	/
販売費及び一般管理費	22,656	5.2%	22,769	5.0%	113	23,500	5.1%	3.2%	11,100	12,400		
営業利益	10,741	2.5%	4,350	1.0%	△ 6,391	5,000	1.1%	14.9%	1,300	3,700	11,200	13,300
経常利益	11,415	2.6%	5,109	1.1%	△ 6,305	5,600	1.2%	9.6%	1,600	4,000	11,800	13,900
当期純利益	8,408	1.9%	4,284	0.9%	△ 4,123	3,900	0.8%	△ 9.0%	1,100	2,800	7,200	7,600

### 3-(2) 主要な連結子会社の2006年度決算概要

(単位:百万円)

会社名	資本金	出資比率	事業内容	売上高	内当社分	当期純利益	総資産	従業員数	うち当社出向者数
関工不動産管理(株)	200	100.0	不動産の賃貸・売買・仲介・管理・清掃	1,423	( 69.9%)	126	3,316	28名	4名
関工第一企業(株)	400	87.5	空調衛生・電気・土木工事等の設計・施工	10,534	( 74.7%)	184	3,880	378名	28名
関工商事(株)	100	49.8	電気機械・器具・材料の販売,保険代理店業	38,136	( 85.5%)	125	26,545	97名	2名
計				50,095	( 82.8%)	435	33,743	503名	34名

### 3-(3) その他補足資料

#### ① 設備投資額・減価償却費・研究開発費

	2005年度実績	2006年度実績	2007年度見込額
・設備投資額	50 億円	49 億円	78 億円
・減価償却費	58 億円	58 億円	61 億円
・研究開発費	8 億円	8 億円	9 億円

#### ② 従業員数の推移

	従業員数	対前年増減
2005年3月末	7,550名	934名
2006年3月末	7,546名	△4名
2007年3月末	7,676名	130名

(注)従業員数は当社従業員数に連結子会社の従業員数を加算しております。